



長崎大学グローバルリスク研究院 設置について



本学は、プラネタリーヘルスへの貢献を目標に掲げ、教育の中核組織として第1の学位プログラムである「プラネタリーヘルス学環^{*1}（Doctor of Public Healthプログラム）」（研究科等連係課程）を令和4年度に設置した。

この学環を本学の教育改革の原動力と位置付け、第2の学位プログラムとして、令和7年12月17日付で文部科学省より「グローバルリスク研究院（グローバルリスクプログラム）」（博士課程）の設置（令和8年10月開設）が認められた。

地球規模の様々な課題に政治学、社会学、人類学、経済学、工学、環境科学、医学、データサイエンスなど各学問分野の専門家が学問領域を超えて取り組み、俯瞰力と実行力を備えた実務家リーダーを養成する。

今後も、本学の強み・個性を活かした第3の学位プログラムとして、グローバルエコロジープログラムを構築する予定である。

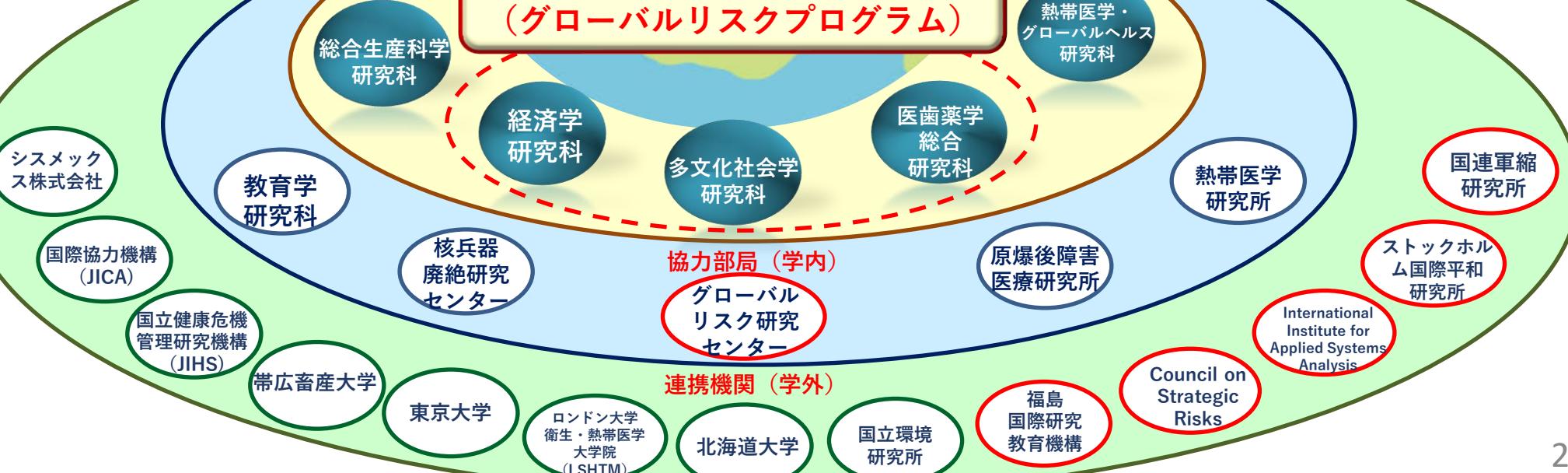
*1 現行の「プラネタリーヘルス学環」は「グローバルヘルス研究院」に名称変更予定。学位プログラムを包括する学内組織として、「プラネタリーヘルス学環」を新設置する予定。

プラネタリーヘルス学環

グローバルエコロジープログラム（予定）

グローバルヘルス研究院（名称変更予定）
Doctor of Public Healthプログラム

グローバルリスク研究院
(グローバルリスクプログラム)





<背景・必要性>

2011年の東日本大震災による原発事故、2019年の新型コロナウイルス感染症のパンデミック、2022年のロシアによるウクライナ侵攻等、世界中では様々な**クライシス（危機）**に直面している。また、人類の生存に直接的な影響を与える地球環境破壊などのグローバルな問題群を前にして、人類の健康（グローバルヘルス）が地球規模で脅かされることを未然に防ぐには、地球上で発生する危機をより俯瞰的すなわち**プラネタリーアヘルス（惑星的次元からみた地球の健康）**の次元から解決策を探求し、核戦争や国際紛争などによって国際協調や既存のガバナンスが瓦解することを回避しなければならない。

すなわち、人間の健康（グローバルヘルス（GH））と環境の健康（グローバルエコロジー（GE））に影響しうる破壊的（あるいは破滅的）**グローバルリスク（GR）**を明確化し、さらに多様なリスク同士が相互に連関しながら次々と連鎖する危険（複合リスク化）を考慮した上で、対策や制度を設計する必要がある。

<長崎大学の強みとミッション>

原爆ヒバクの経験を有する長崎大学の歴史と、これまでの平和教育・核兵器廃絶研究において独自に継続的な取り組みや熱帯医学・感染症の卓越した実績を持つ長崎大学の強みを活かしつつ、人文社会科学的叡智を科学的アプローチに統合し、核の使用リスクや地球環境破壊、パンデミックなど人類の存続に影響しうる地球規模のリスクについての学際的研究を推進し、**政策立案能力のある専門家、国際社会におけるリーダーの育成**を行う。



基本構想

組織名称 連係協力研究科 (多文化社会学研究科、 経済学研究科、 医歯薬学総合研究科)	長崎大学 グローバルリスク研究院 : Interdisciplinary Graduate school of Global risk 博士課程 <p>俯瞰的かつ高度な次元からみた「地球の健康」を意味するプラネタリーヘルスは、20世紀以後の人口爆発やグローバルな経済活動による自然破壊などを元凶として、温暖化や異常気象等の変化が生じ、地球全体の生態系の恒常性をも破壊していることに警鐘を鳴らす新たな概念であり、現在のあるいは将来の様々な問題解決には地球生態系レベルでの理解とアプローチが必要であることを示唆している。本学においては「グローバルリスク」をプラネタリーヘルスの知識体系の中に位置付けて、地球規模の様々な課題に人文社会科学系の多文化社会学研究科と経済学研究科、生命医科学系の医歯薬学総合研究科の各大学院が連携し、総合生産科学研究科、熱帯医学・グローバルヘルス研究科、原爆後障害医療研究所、核兵器廃絶研究センター等の協力の下、学問領域を超えて取り組み、俯瞰力と実行力を備えた実務家リーダーを養成する全学的組織として、グローバルリスク研究院を設置する。</p>								
学位名称	博士（学術） : Doctor of Philosophy 【学位の分野 : 文学、法学、社会学・社会福祉学、経済学、医学】 <p>グローバルリスクに関連する政策の立案及び実施・検証を実践するための専門的知識の修得を目的としており、学問領域を超えた（文理横断型）超域的なプログラムであることから、国際通用性が高い「Doctor of Philosophy」を採用する。和名については、学際的研究科で授与される学位としては、一般的であり、国内での通用性も高いと考えられる「博士（学術）」とする。アカデミアの専門知識と実務的知識の双方を融合し習得した学生にとってもニーズが高い学位名称であると判断した。</p>								
基礎情報	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="458 928 885 1016">開設時期</th><th data-bbox="885 928 1291 1016">入学定員</th><th data-bbox="1291 928 1717 1016">入学時期</th><th data-bbox="1717 928 2119 1016">修業年限</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="458 1016 885 1108">令和8年10月</td><td data-bbox="885 1016 1291 1108">5名</td><td data-bbox="1291 1016 1717 1108">10月</td><td data-bbox="1717 1016 2119 1108">3年間</td></tr> </tbody> </table>	開設時期	入学定員	入学時期	修業年限	令和8年10月	5名	10月	3年間
開設時期	入学定員	入学時期	修業年限						
令和8年10月	5名	10月	3年間						

研究科等連係課程実施基本組織

大学は、分野横断的な教育課程を実施する上で特に必要があり、教育研究に支障がないと認められる場合には、複数の既存学部等との緊密な連係及び協力の下、それらが有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて学部等連係課程実施基本組織を置くことができるものとする。
 （大学院設置基準 第三十条の二 抜粋）

平成30年11月 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」での提言を受け、令和元年8月の設置基準改正により設置可能となつた組織。

従来は、学生及び教員が単独の組織にのみ所属、専任となっていたが、複数組織の学内資源を活用し、それぞれの専門性をかけ合わせ、社会のニーズに沿った学際的な教育研究を実施することが可能。

研究科等連係課程実施基本組織は、大学院研究科に相当する教育研究上の基本組織。

